

# トルコの金融政策について

東日本大震災において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

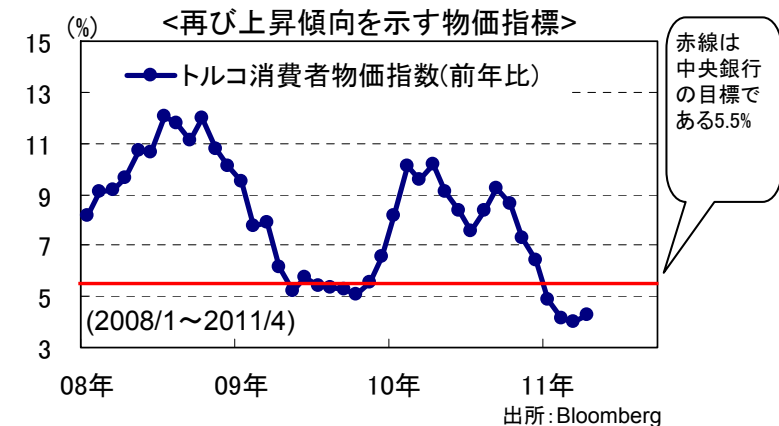
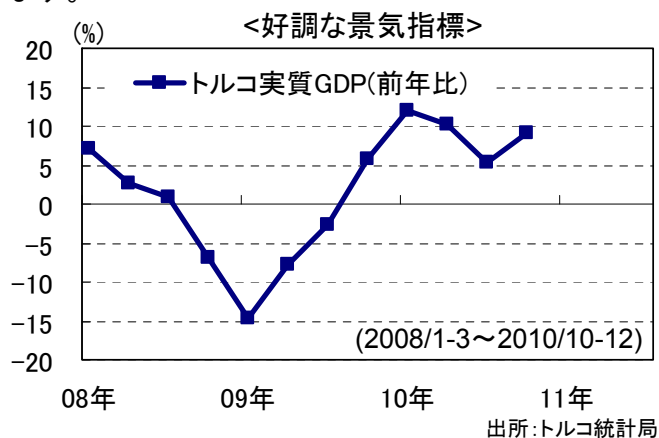
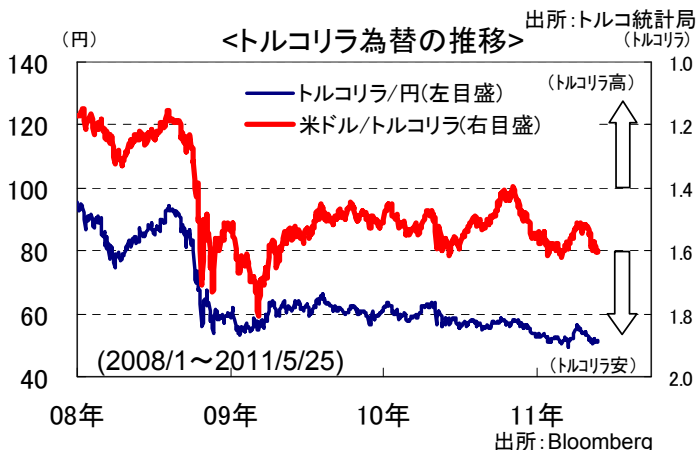
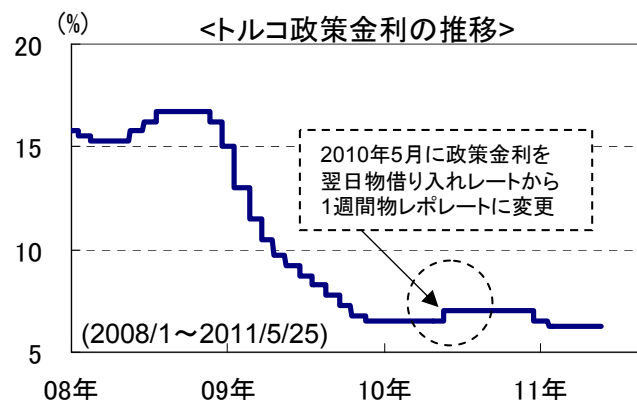
## <政策金利を4回連続で据え置き>

5月25日、トルコ中央銀行は金融政策委員会において政策金利である1週間物レポレート<sup>1</sup>を6.25%に据え置く決定をしました。今年に入り4回連続の据え置きです。

今回は預金準備率も据え置かれ、期間1ヶ月までのトルコリラ預金の準備率は16%となっています。

物価と金融の安定を目的とする金融政策(低い政策金利と高い預金準備率)は継続していますが、預金準備率を据え置いたのは昨年12月以来初めてです。

発表された声明文では、政策の効果が見えはじめてはいるが、エネルギー・商品価格の高騰等が経常収支の改善を遅らせていることに加え、世界経済の見通しに不透明感が強いことなどから、これまでの金融政策の効果を引き続き監視し、必要に応じて追加的な政策を実施するとしています。



## <為替市場>

トルコリラは、先月は対ドルで上昇し、1ドル=1.5リラ台でしたが、5月に入ってから再び下落傾向となっています。

25日の海外終値で、1ドル=1.606リラ、1リラ=51円03銭、程度となっています。

## <政策金利の見通し>

当社では、世界の景気は回復基調を維持し、トルコ経済も好調に推移すると予想しています。一方、足元の物価は再び上昇傾向にあり、予想以上に上昇する可能性もあると思われます。

同中央銀行は、多くの新興国と同様、過度な資本流入を抑制するための政策対応を行っており、その効果を注意深く検証していくと思われます。ただし、原油価格の高騰等から2011年の物価上昇率見通しを5.9%から6.9%に引き上げており、インフレ圧力が低下しなければ、政策金利を引き上げる可能性があると考えます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会